Ⅱ　事　業　報　告　書

独立行政法人日本スポーツ振興センター　平成２４年度事業報告書

1　国民の皆様へ

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、多岐にわたる業務を実施しています。

平成２４年度においては、次のような事業に取り組んできました。

スポーツ施設の管理・運営業務については、目標とする大規模スポーツ施設の稼働日数をすべての施設において達成し、年間を通じて安全に留意しつつ施設運営を行いました。また、「公共サービス改革基本方針」に基づき、平成２４年４月１日より国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場及び国立スポーツ科学センター（以下「ＪＩＳＳ」という。）・ナショナルトレーニングセンター（以下「ＮＴＣ」という。）において第２期包括的業務委託（５年間）を実施しました。特に、フットサルコート等の有料事業運営業務については、新たに契約内容を見直し、収入増に努めています。

一方、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けては、有識者による将来構想の検討を行い、「新国立競技場基本構想国際デザイン競技」を実施し、広く世界に新しい国立競技場のデザインを公募しました。また、東京都に「再開発等促進区を定める地区計画」の提案を行うなどの諸準備を進めているところです。

国際競技力向上のための研究・支援業務については、ＪＩＳＳが行う研究の成果を踏まえた科学的トレーニングや医科学サポート、各種情報の収集・分析・提供などを一体的に行っています。また、７月～８月に開催されたロンドンオリンピックにおいては、ＪＩＳＳの活動とともに、受託事業としてロンドンにマルチサポート・ハウスを設置・運営することにより、日本チームのメダル獲得に貢献するなど、関係機関と連携し、スポーツ医学・科学・情報の各側面から総合的に支援活動を実施しました。

登山に関する指導者養成及び情報提供業務については、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催するとともに、登山に関する最新の知見や技術等の情報提供を行いました。

スポーツ振興くじについては、「ＢＩＧ」を中心とした広告宣伝活動等の販売促進策により、売上が平成２４年度売上目標の７８０億円を上回る約８６１億円となりました。その結果、収益については約１６６億円が翌年度以降の助成金の原資となり、約８３億円が国庫納付となりました。これらにより、スポーツ振興基金による助成とともにスポーツの振興に寄与することができました。また、ロンドンオリンピックに出場予定のアスリート及びその指導者等の育成や強化活動に対して助成金の交付を行い、ロンドンオリンピックにおけるメダルの獲得に貢献しました。その他、東日本大震災復興支援助成を引き続き実施し、被災地におけるスポーツ環境の整備を継続的に支援しています。

災害共済給付業務及び学校安全支援業務については、公正かつ適正な給付に向けた審査体制の整備・充実、オンライン請求システムの更なる利用促進を図るとともに、給付データを活用した学校災害事故防止に関する調査・研究及び情報提供等を行いました。平成２３年度に引き続き、東日本大震災に起因する学校の管理下における児童生徒等の死亡に対し、東日本大震災特別弔慰金の支給を行いました。

また、スポーツに関する国内外の関係機関との連携ネットワークの強化・充実を図るとともに、特に２０２０年東京オリンピック招致に係る支援を行うなど、情報収集・分析及び提供を行いました。

以上のとおり、ロンドンオリンピックにおけるメダル獲得に向けた支援に力を注ぎつつ、東日本大震災への対応として、引き続き節電や被災地・被災者支援活動に積極的に取り組みながら、事業活動・業務運営ともに、中期目標の達成に向けて、目標期間の最終年度としての取組を着実に実施しました。

業務の実施に当たっては、センターの使命を常に自覚し、自己点検評価の結果明らかになった課題の改善に向けて、積極的な取組を行っています。

引き続き、目的意識を持ち、自主性・自律性を旨として、効率的な業務の実施、国民の皆様へのサービス提供などの業務の質の向上に向けて、役職員一丸となって努めていきたいと考えています。

2　基本情報

（1）法人の概要

①　法人の目的

センターは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校又は幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第３条）

②　業務内容

センターは、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第３条の目的を達成するため以下の業務を行います。（独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１５条及び附則第６条に係る業務）

ア　国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務

国立競技場は、我が国唯一のナショナルスタジアムとして、国際的、全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供しています。また、附属施設を広く団体や個人にご利用いただくことで、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行うとともに、これまでの施設運営管理やスポーツターフの維持管理から得たノウハウを地域のスポーツ施設に提供しています。

さらに、国際競技力向上のための研究・支援の実験・実証の場にも活用されています。

イ　国際競技力向上のための研究・支援業務

ＪＩＳＳは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ科学・医学・情報研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者等への支援を行っています。

また、ＮＴＣは、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設です。ＮＴＣは、各競技の専門練習場を備えた屋内トレーニングセンター、陸上競技を中心とした陸上トレーニング場、屋内テニスコート及びアスリートヴィレッジ（宿泊施設）からなり、これらの各施設の適切な管理運営を通じて、トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供しています。

ウ　登山に関する指導者養成及び情報提供業務

我が国の登山の健全な発展を図るため、昭和４２年に文部省登山研修所として開所して以来、登山指導者養成のための研修事業や登山に関する情報提供等を行い登山事故の防止に努めています。

エ　スポーツ振興のための助成業務

『スポーツ基本計画』に基づくスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力の向上､地域におけるスポーツ環境の整備充実といったスポーツの普及･振興を図るため、政府出資金（２５０億円）と民間からの寄附金（約４４億円）との合計額約２９４億円を原資とした「スポーツ振興基金」の運用益と「スポーツ振興くじｔｏｔｏ」の収益等により、スポーツ振興助成を行っています。

オ　スポーツ振興投票業務

スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成１０年法律第６３号）」に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。

カ　災害共済給付及び学校安全支援業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行うとともに、事件・事故災害を未然に防止するという観点から災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業（学校安全支援業務）を行っています。

③　沿革

昭和３０年１０月　　日本学校給食会が設立される。
昭和３３年　４月　　国立競技場が設立される。
昭和３５年　３月　　日本学校安全会が設立される。
昭和５７年　７月　　行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。
昭和６１年　３月　　臨時行政調査会第５次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。
平成１５年１０月　　特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。

④　設立の根拠となる法律

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成１４年法律第１６２号）

⑤　主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課、スポーツ振興課、競技スポーツ課、学校健康教育課）

⑥　組織図

（次ページのとおり）

（２）所在地

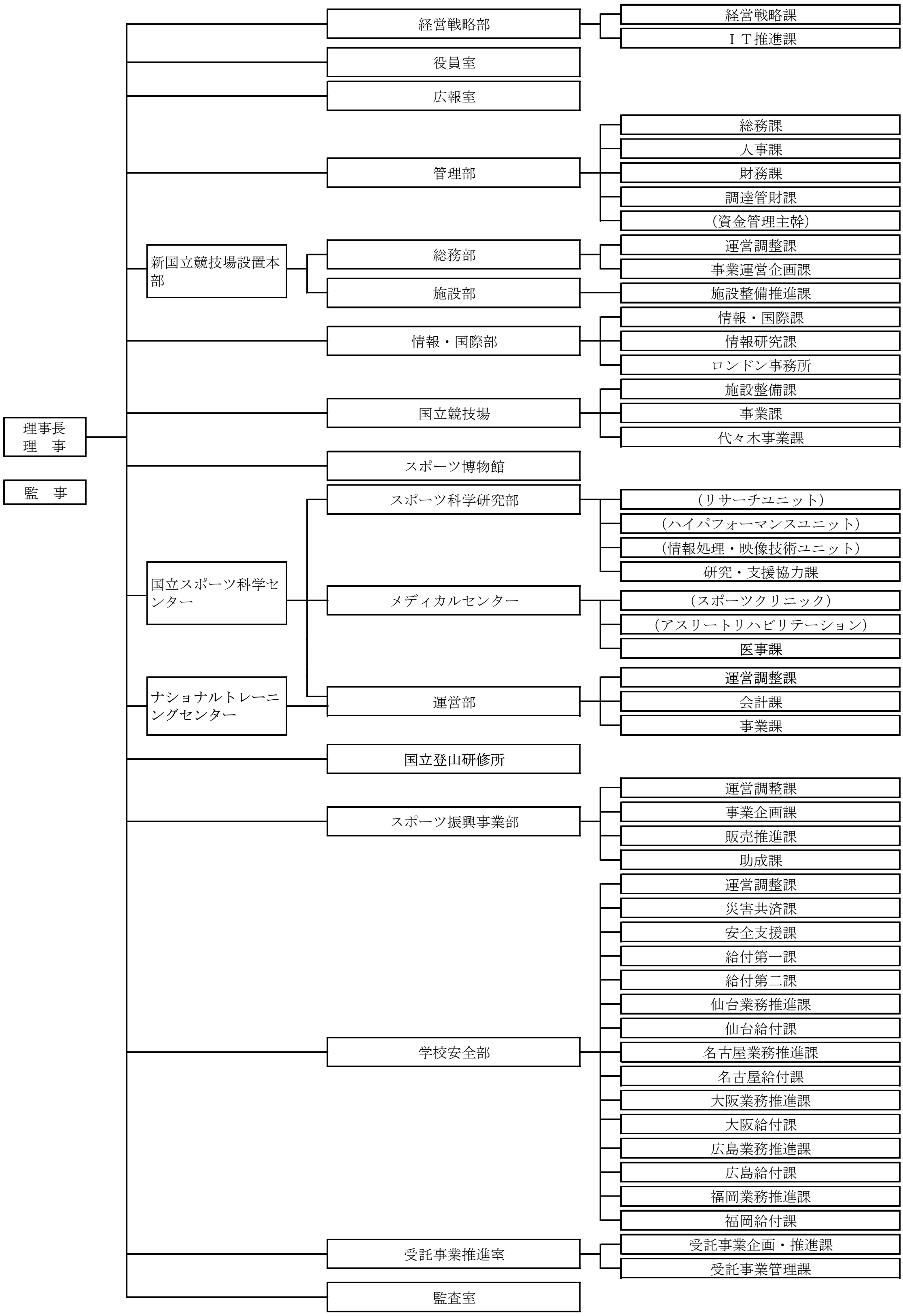
①　本部

本部事務所　　　　：東京都新宿区霞ヶ丘町１０−１
国立霞ヶ丘競技場：東京都新宿区霞ヶ丘町１０−２
秩父宮ラグビー場：東京都港区北青山２−８−３５
国立代々木競技場：東京都渋谷区神南２−１−１
ＪＩＳＳ　　　　　：東京都北区西が丘３−１５−１
ＮＴＣ　　　　　　：同上
ロンドン事務所　：2nd Floor, Kingsway House, 103 Kingsway, London, WC2B 6QX
戸田艇庫　　　　　：埼玉県戸田市戸田公園４−９
国立登山研修所　：富山県中新川郡立山町芦峅寺ブナ坂６

②　支所

仙台支所　　　　　：宮城県仙台市青葉区上杉１−５−１５ 日本生命仙台勾当台南ビル８階
名古屋支所　　　　：愛知県名古屋市中村区那古野１−４７−１ 名古屋国際センタービル１６階
大阪支所　　　　　：大阪府大阪市北区梅田１−１１−４ 大阪駅前第４ビル７階
広島支所　　　　　：広島県広島市中区基町９−３２ 広島市水道局基町庁舎１０階
福岡支所　　　　　：福岡県福岡市中央区天神４−８−１０ 都久志会館５階

【組織図】（平成２５年３月３１日現在）



※平成２５年４月１日より、組織の一部が次のように変更となっています。

・新国立競技場設置本部　施設部に「施設企画課」を新設
・「受託事業推進室」を「スポーツ開発事業推進部」に変更し、「受託事業企画・推進課」を「企画・推進課」に「受託事業管理課」を「管理課」に変更

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	228,866	5,000	542	233,324
資本金合計	228,866	5,000	542	233,324

（４）役員の状況（平成２５年３月３１日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	河野　一郎	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 （1　期　目）		昭和48年5月　東京医科歯科大学医学部附属病院医員 昭和54年6月　筑波大学講師 平成13年4月　財団法人日本オリンピック委員会理事 平成16年4月　筑波大学大学院人間総合科学研究科教授（スポーツ医学専攻） 平成18年11月　東京オリンピック招致委員会事務総長 平成22年4月　財団法人日本アンチ・ドーピング機構会長 平成23年4月　国立大学法人筑波大学学長補佐・特命教授
理　事	徳重　眞光	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 （2　期　目）	経営戦略部、役員室、広報室、管理部、国立競技場、スポーツ博物館、国立登山研修所業務担当	昭和52年4月　文部省採用 平成13年7月　スポーツ局主任体育官 平成19年10月　独立行政法人国立国語研究所理事
理　事	藤原　誠	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 （2　期　目）	新国立競技場設置本部、情報・国際部、スポーツ振興基金、スポーツ振興投票等業務担当	昭和57年4月　文部省採用 平成22年7月　文部科学省大臣官房審議官（スポーツ・青少年局担当）
理事	高谷　吉也	自 平成24年5月1日 至 平成25年9月30日 （1　期　目）	国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター、受託事業推進室業務担当	昭和50年4月　国立競技場採用 平成20年5月　独立行政法人日本スポーツ振興センター総務部長
理　事	仲村　淳一	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 （1　期　目）	学校安全業務担当	昭和53年4月　大蔵省採用 平成16年7月　財務省大臣官房地方課業務調整室長 平成23年7月　関東財務局金融安定監理官

監　事	浜畑　和文	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 （1　期　目）		昭和52年1月　学校法人文化学園採用 平成22年7月　学校法人文化学園経理本部財務部長
監　事 (非常勤)	村岡　功	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 （2　期　目）		平成18年11月　早稲田大学理事・評議員 平成20年9月　早稲田大学スポーツ科学部長 平成20年9月　早稲田大学スポーツ科学学術院学術院長

（５）常勤職員の状況

常勤職員は、平成２４年度において３３５人（前期比４人減少、１．２％減）であり、平均年齢は４２．２４歳（前期４２．８３歳）となっています。このうち、国等からの出向者は１２人です。

（注）時点は、平成２５年１月１日現在。

３　簡潔に要約された財務諸表

①　貸借対照表（財務諸表Ｐ９～１１参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	83,686	流動負債	39,744
現金及び預金	26,362	運営費交付金債務	-
その他	57,324	未払金	28,166
固定資産	231,355	支払備金	6,287
有形固定資産	198,598	その他	5,291
投資有価証券	27,882	固定負債	7,294
その他	4,874	リース債務（長期）	2,542
		引当金	292
		退職給付引当金	292
		その他	4,459
		法令に基づく引当金等	32,968
		スポーツ振興投票事業準備金	32,968
		負債合計	80,006
		純資産の部	金額
		資本金	233,324
		政府出資金	233,324
		資本剰余金	-7,750
		利益剰余金	9,460
		純資産合計	235,035
資産合計	315,040	負債・純資産合計	315,040

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 損益計算書（財務諸表Ｐ１２～１３参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	117,684
業務経費	116,776
投票勘定業務経費	86,120
災害共済給付勘定業務経費	18,702
一般勘定業務経費	7,719
人件費	4,236
一般管理費	854
人件費	632
その他	222
財務費用	35
雑損	18
経常収益（B）	119,146
投票勘定収益	86,669
災害共済給付勘定収益	19,261
免責特約勘定収益	431
一般勘定収益	12,542
財務収益	118
雑益	125
臨時損益（C）	-754
その他調整額（D）	2,029
当期総利益（B-A+C+D）	2,737

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表Ｐ１４～１５参照）

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	6,728
払戻返還金による支出	-43,813
給付金支出	-18,702
人件費支出	-4,780
国庫納付金の支払額	-8,113
その他支出	-37,755
スポーツ振興投票事業収入	85,718
補助金等収入	7,829
自己収入等	26,344
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	-564
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	3,239
Ⅳ 資金に係る換算差額（D）	-1
Ⅴ 資金増加額（E＝A+B+C+D）	9,402
Ⅵ 資金期首残高（F）	7,946
Ⅶ 資金期末残高（G＝E+F）	17,348

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④　行政サービス実施コスト計算書（財務諸表Ｐ１６参照）

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ 業務費用	8,202
損益計算書上の費用	118,239
（控除）自己収入等	-110,037
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ 損益外減価償却相当額	2,916
Ⅲ 損益外減損損失相当額	-
Ⅳ 損益外利息費用相当額	1
Ⅴ 損益外除売却差額相当額	28
Ⅵ 引当外賞与見積額	-27
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額	-349
Ⅷ 機会費用	1,247
Ⅸ （控除）国庫納付額	-8,284
Ⅹ 行政サービス実施コスト	3,733

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

（参考）財務諸表の科目の説明（主なもの）

①　貸借対照表

現金及び預金　：現金及び預金

その他（流動資産）　：１年以内に満期を迎える有価証券、未収金など

有形固定資産　：土地、建物、構築物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

投資有価証券　：長期保有目的の有価証券

その他（固定資産）　：有形固定資産、投資有価証券以外の固定資産

運営費交付金債務　：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未使用残高

未払金　：業務及び管理に関連して発生する経費並びに資産購入対価等の未払確定債務

支払備金　：災害共済給付及び免責の特約に係る既発生未報告分の給付金支払債務

その他（流動負債）　：リース債務（短期）、預り金など

リース債務（長期）　：ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち期末日翌日から一年を超えて支払う予定額

引当金　：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）　：資産見返運営費交付金等の資産見返負債、長期預り金など

スポーツ振興投票事業準備金：スポーツ振興投票の実施等に関する法律第２条に規定するスポーツ振興投票に係る収益から国庫納付金を控除したもので、翌年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とする額

政府出資金　：政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額

資本剰余金　：国から交付された施設費等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金　：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金であって、稼得資本に相当する額

② 損益計算書

投票勘定業務経費 ：スポーツ振興投票事業に要する経費

災害共済給付勘定業務経費：災害共済給付及び免責特約事業に要する経費

一般勘定業務経費 ：スポーツ施設運営事業、学校安全支援事業及びスポーツ振興基金事業に要する経費

人件費（業務経費） ：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

人件費（一般管理費）：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

その他（一般管理費）：人件費以外の一般管理費

財務費用 ：ファイナンス・リース取引に係る支払利息

雑損 ：業務経費及び一般管理費に属さない経常的な経費

投票勘定収益 ：スポーツ振興くじの売上等による収益

災害共済給付勘定収益：災害共済給付補助金収益及び災害共済給付事業に係る共済掛金収入等の収益

免責特約勘定収益 ：免責特約事業に係る共済掛金収入等の収益

一般勘定収益 ：国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益、スポーツ施設運営事業による運営収入、スポーツ振興基金の運用益による収入等の収益

財務収益 ：利息収入及び有価証券利息等の収益

雑益 ：上記以外の取引により生じた経常的な収益

臨時損益 ：スポーツ振興投票助成事業費に充当する財源として法令に基づき引き当てているスポーツ振興投票事業準備金への繰入及び戻入等の損益

その他調整額 ：前中期目標期間繰越積立金の取崩額及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法第２４条第５項による積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の預入れ・払戻し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 ：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：資産除去債務に対応する除去費用のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除却費用の利息費用

相当額（損益計算書には計上していないが累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却損相当額

引当外賞与見積額　：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用　：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

（控除）国庫納付額：国庫に納付するもので、スポーツ振興くじの発売収入等の収益の３分の１に相当する額

４　財務情報

（１）財務諸表の概況

①　経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成２４年度の経常費用は１１７，６８４百万円と、前年度比５，８１４百万円増（５％増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比２，９８７百万円増（２２％増）となったこと及び払戻返還金が対前年度比１，７１６百万円増（４％増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成２４年度の経常収益は１１９，１４６百万円と、前年度比３，７１９百万円増（３％増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入（スポーツ振興くじの発売収入等）が前年度比２，４９６百万円増（３％増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況並びに臨時利益としてスポーツ振興投票事業準備金戻入（当該年度のスポーツ振興くじ助成金充当分）１６，３８６百万円、臨時損失として固定資産除却損５５５百万円、スポーツ振興投票事業準備金繰入（翌年度以降のスポーツ振興くじ助成金充当分）１６，５８５百万円及び積立金取崩額２，０２９百万円を計上した結果、平成２４年度の当期総利益は２，７３７百万円と、前年度比１，７１２百万円増（１６７％増）となりました。

(資産)

平成２４年度末現在の資産合計は３１５，０４０百万円と、前年度末比９，４０８百万円増（３％増）となっています。これは、流動資産が前年度末比９，４９９百万円増（１３％増）となったことが主な要因です。

(負債)

平成２４年度末現在の負債合計は８０，００６百万円と、前年度末比３，８０８百万円増（５％増）となっています。これは、未払金が前年度末比６，２６６百万円増（２９％増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成２４年度の業務活動によるキャッシュ・フローは６，７２８百万円と、前年度比５，１６９百万円増となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入が対前年度比７，７６４百万円増となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
平成２４年度の投資活動によるキャッシュ・フローは－５６４百万円と、前年度比２５，６５８百万円増となっています。これは、定期預金の預入れと払戻しによる収入の収支差額が１８，６６９百万円となったことが主な要因です。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
平成２４年度の財務活動によるキャッシュ・フローは３，２３９百万円と、前年度比４，９１２百万円増となっています。これは、平成２４年度において金銭出資の受入による収入が５，０００百万円あったことによるものです。

表　主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用	95,471	97,288	107,211	111,870	117,684
経常収益	119,531	109,361	116,620	115,427	119,146
当期総利益（又は当期総損失）	12,972	2,229	2,504	1,026	2,737
資産	270,042	289,235	298,564	305,632	315,040
負債	46,315	63,358	71,731	76,198	80,006
利益剰余金（又は繰越欠損金）	4,482	6,569	8,017	8,773	9,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,352	21,619	20,317	1,559	6,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,937	-1,875	-11,801	-26,222	-564
財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,035	-1,580	-1,630	-1,673	3,239
資金期末残高	9,235	27,399	34,283	7,946	17,348

【脚注】
１）各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
２）資産について、平成２１年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上の大幅な伸びによる現金及び預金の増加によるものです。
３）負債について、平成２１年度及び平成２２年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業準備金が増加したことが主な要因です。

②　セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（事業の種類別セグメント情報）
スポーツ振興投票事業の事業損益は６６百万円と、前年度比４，１４０百万円減（９８％減）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が対前年度比２，９８７百万円増（２２％増）となったこと及び減価償却費が対前年度比５９４百万円増（２９％増）となったことが主な要因です。
災害共済給付及び免責特約事業の事業損益は８６６百万円と、前年度比１，４０２百万円増（２６１％増）となっています。これは、東日本大震災特別弔慰金の減等により、給付金が前年度比１，５５１百万円減（８％減）となったことが主な要因です。
スポーツ施設運営事業の事業損益は６６百万円と、前年度比２５百万円増（５９％増）となっています。
学校安全支援事業の事業損益は－２０７百万円と、前年度比１８百万円減（８％減）となっています。
スポーツ振興基金事業の事業損益は２７百万円と、前年度比１１百万円増（７２％増）となっています。これは、利息及び配当金収入が前年度比５９百万円増（９％増）となったことが主な要因です。
その他（法人共通）の事業損益は６４４百万円と、前年度比５８９百万円増（１，１７２％増）となっています。

表　事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
スポーツ振興投票事業	22,922	10,408	9,412	4,206	66
災害共済給付及び免責特約事業	1,288	1,748	213	-537	866
スポーツ施設運営事業	10	6	40	41	66
学校安全支援事業	-184	-154	-226	-224	-207
スポーツ振興基金事業	23	56	-28	16	27
その他（法人共通）	0	8	-1	55	644
合計	24,060	12,073	9,410	3,557	1,462

【脚注】

1）各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2）スポーツ振興投票事業が平成２１年度、平成２２年度及び平成２３年度に減少しているのは、スポーツ振興投票事業の助成事業費が増加したことが主な要因です。

3）災害共済給付及び免責特約事業について、平成２１年度に増加しているのは、給付金が減少したこと、平成２２年度に減少しているのは、給付金及び支払備金繰入が増加したこと、平成２３年度に減少しているのは、給付金が増加したことが主な要因です。

③　セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の総資産は７１，３８０百万円と、前年度末比３，３７５百万円増（５％増）となっています。これは、スポーツ振興くじ販売払戻システムの更新により工具器具備品及びソフトウェアが３，２９５百万円増（１０６％増）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の総資産は９，２２４百万円と、前年度末比７９７百万円増（９％増）となっています。これは、現金及び預金（長期預金を含む。）が前年度末比７９８百万円増（１０％増）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の総資産は１９３，２４５百万円と、前年度末比５５４百万円増となっています。

学校安全支援事業の総資産は４７３百万円と、前年度末比４４６百万円減（４９％減）となっています。これは、検査・研修施設を国庫納付したことにより、有形固定資産が前年度末比３６５百万円減（６６％減）となったことが主な要因です。

スポーツ振興基金事業の総資産は３０，６３９百万円と、前年度末比１２８百万円増となっています。

その他（法人共通）の総資産は１０，０８０百万円と、前年度末比４，９９９百万円増（９８％増）となっています。これは、国からの金銭出資（５，０００百万円）の運用のため、有価証券を取得したことによるものです。

表　総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
スポーツ振興投票事業	35,337	51,917	61,547	68,005	71,380
災害共済給付及び免責特約事業	6,795	8,380	9,125	8,427	9,224
スポーツ施設運営事業	189,952	191,307	190,393	192,691	193,245
学校安全支援事業	1,689	992	1,272	919	473
スポーツ振興基金事業	30,255	30,818	30,566	30,511	30,639
その他（法人共通）	6,014	5,822	5,661	5,081	10,080
合計	270,042	289,235	298,564	305,632	315,040

【脚注】
1）各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
2）スポーツ振興投票事業の総資産が平成２１年度及び平成２２年度に増加しているのは、スポーツ振興くじの売上増等に伴い、現金及び預金等の流動資産が増加したためです。
3）学校安全支援事業の総資産が平成２１年度に減少しているのは、平成２２年度に投資有価証券の償還日が到来するため、その他（法人共通）の有価証券へ振り替えたことによるものであり、平成２２年度に増加しているのは、災害共済給付システムの開発が終了したことに伴い、ソフトウェアが増加したためです。また、平成２３年度に減少しているのは、検査・研修施設の廃止に伴い、固定資産の減損を認識したことによるものです。
4）その他（法人共通）の土地は、管理用土地を計上しております。なお、経年比較を明瞭にするため、すべての年度において、管理用土地のうち本部事務所及び東京支所は国立霞ヶ丘競技場内にあることから、スポーツ施設運営事業に含めて表示しております。

④　目的積立金の申請、取崩内容等

平成２４年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行いませんでした。

前中期目標期間繰越積立金取崩額２０７百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた（１）災害共済給付及び免責特約に係る事業、（２）スポーツ振興基金助成事業の充実及び（３）児童生徒等健康保持増進事業（①災害共済給付システムの整備及び②児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の推進）に充てるため、平成２０年６月３０日付けにて主務大臣から承認を受けた１，８８８百万円のうち２０７百万円について取り崩したものです。

⑤　行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成２４年度の行政サービス実施コストは３，７３３百万円と、前年度比１，５１６百万円増（６８％増）となっています。これは、スポーツ振興投票事業の助成事業費増等により損益計算書上の費用が前年度比６，３６８百万円増（６％増）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
業務費用	-17,049	-3,886	-508	5,336	8,202
損益計算書上の費用	95,473	97,294	107,219	111,871	118,239
（控除）自己収入等	-112,523	-101,180	-107,728	-106,534	-110,037
損益外減価償却等相当額	3,204	3,311	-	-	-
損益外減価償却相当額	-	-	2,997	3,009	2,916
損益外減損損失相当額	-	-	-	145	-
損益外利息費用相当額	-	-	3	1	1
損益外除売却差額相当額	-	-	380	120	28
引当外賞与見積額	213	-19	32	4	-27
引当外退職給付増加見積額	-598	-303	-712	-420	-349
機会費用	2,889	2,997	2,694	2,136	1,247
（控除）国庫納付額	-6,130	-8,018	-8,070	-8,113	-8,284
行政サービス実施コスト	-17,470	-5,918	-3,184	2,218	3,733

【脚注】
1）各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
2）平成２０年度、平成２１年度及び平成２２年度に行政サービス実施コストがマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業収入の増加による自己収入及び国庫納付額の増加が主な要因です。
3）損益外減価償却等相当額は、平成２２年度より損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額に区分を変更しています。
4）損益外利息費用相当額は、平成２２年１１月に改訂された独立行政法人会計基準に基づき、平成２２年度から計上したものです。

（２）施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

ナショナルトレーニングセンター用地購入
（取得原価２，４９０百万円）
国立スポーツ科学センター（風洞実験装置整備）
（取得原価４６２百万円）
国立スポーツ科学センター（ハイパフォーマンスセンター整備）
（取得原価３１８百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立登山研修所（夏山前進基地整備工事）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

習志野宿舎
（取得原価１２２百万円）
所沢宿舎
（取得原価８０百万円）
検査・研修施設
（取得原価３３９百万円）

【脚注】

１）①の国立スポーツ科学センター（風洞実験装置整備）及び国立スポーツ科学センター（ハイパフォーマンスセンター整備）については施設整備費補助金及び運営費交付金により実施しており、これらの財源を合わせた取得原価は国立スポーツ科学センター（風洞実験装置整備）が７６５百万円、国立スポーツ科学センター（ハイパフォーマンスセンター整備）が３３０百万円であります。

２）③の処分した施設３件は、全て国庫に現物納付をしております。

（３）予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	7,071	7,071	6,026	6,026	5,945	5,945	6,135	5,703	5,881	5,268	給与水準の引き下げによる減
施設整備費補助金	2,272	1,821	3,063	2,659	3,815	2,674	3,046	3,055	3,755	3,439	工事費の減及び工事の繰越による減
競技力向上支援事業費補助金	–	–	–	627	–	–	–	–	–	–	
災害共済給付補助金	2,563	2,563	2,563	2,563	2,562	2,562	2,561	2,561	2,560	2,560	
政府等出資金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	5,000	平成24年度補正予算にて措置された政府出資金
基金運用収入	558	579	539	593	597	645	593	644	593	758	利息収入の増及び有価証券の早期償還に伴う償還益の増
国立競技場運営収入	2,295	2,367	2,307	2,389	2,318	2,363	2,201	2,206	2,288	2,549	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	351	304	353	329	355	351	332	314	332	319	施設利用の減
ナショナルトレーニングセンター運営収入	544	550	546	347	549	381	503	502	511	496	利用料金減額措置による減
国立登山研修所運営収入	–	–	1	1	1	1	1	2	1	1	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	107	63	108	30	108	23	27	29	47	66	フットサル教室・クリニック参加者の増
スポーツ振興投票事業収入	40,295	90,529	63,491	79,401	63,543	85,479	63,614	84,173	78,690	86,669	投票券発売収入の増
共済掛金収入	17,197	17,419	17,085	17,330	17,033	17,266	16,991	17,150	16,995	17,063	幼稚園及び保育所加入者の増
スポーツ振興投票事業準備金戻入	1,107	949	8,078	6,045	9,000	8,978	16,106	13,398	14,865	16,386	助成事業費の増
その他収入	906	3,794	149	551	146	1,170	1,235	1,259	1,332	1,961	文部科学省委託事業の受託金額の増による増
前中期目標期間繰越積立金取崩額	451	184	1,002	474	586	724	303	271	232	227	
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第 24 条第 5 項による積立金取崩額	–	–	–	–	–	–	–	–	1,984	1,823	節約による減

合計	75,717	128,193	105,310	119,366	106,557	128,560	113,648	131,780	130,065	144,586	
支出											
業務経費	25,514	27,614	35,489	31,683	34,903	35,258	41,700	40,345	43,802	46,735	
うち、人件費	3,259	2,891	3,050	2,762	3,130	3,026	3,079	2,855	3,052	2,719	給与水準の引き下げによる減
国立競技場運営費	881	1,230	804	1,288	1,079	1,448	1,011	1,603	1,284	2,014	国立競技場の改築に向けた調査費等の増
国立スポーツ科学センター運営費	1,923	2,023	2,424	2,665	2,176	2,232	2,091	2,010	2,439	2,807	施設修繕及びロンドンオリンピック関連経費の増
ナショナルトレーニングセンター運営費	3,055	1,070	2,581	1,613	1,625	1,065	1,675	1,327	1,017	959	節約による減
国立登山研修所運営費	-	-	52	64	51	58	57	74	59	55	
スポーツ振興基金事業費	1,181	1,046	1,118	992	1,248	1,206	1,233	1,233	1,228	1,308	事業量の増
スポーツ及び健康教育普及事業費	748	544	1,264	786	780	1,002	634	499	558	531	節約による減
スポーツ振興投票業務運営費	13,360	17,862	16,118	15,468	15,813	16,243	15,815	17,346	19,301	19,956	投票券発売収入の増に伴う経費の増等
スポーツ振興投票助成事業費	1,107	949	8,078	6,045	9,000	8,978	16,106	13,398	14,865	16,386	事業量の増
給付金	18,724	18,804	18,470	18,204	18,666	18,883	18,409	20,253	19,259	18,702	東日本大震災特別弔慰金の減
一般管理費	1,248	1,082	1,201	1,033	1,157	1,047	1,112	988	1,079	990	
うち、人件費	771	608	743	610	715	606	682	546	657	517	給与水準の引き下げによる減
物件費	477	474	459	423	442	441	430	442	422	473	
施設整備費	2,272	1,821	3,063	2,659	3,815	2,674	3,046	3,055	3,755	3,439	工事費の減及び工事の繰越による減
競技力向上支援事業費	-	-	-	627	-	-	-	-	-	-	
払戻返還金	20,000	44,871	31,500	39,274	31,500	42,406	31,500	41,337	39,000	43,053	投票券発売収入の増に伴う増
国庫納付金	533	6,130	5,187	8,018	5,187	8,070	5,210	8,113	7,229	8,284	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
スポーツ振興投票事業準備金繰入	1,067	12,259	10,373	16,036	10,375	16,140	10,419	16,226	14,458	16,585	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
その他支出	263	122	1	326	1	853	996	985	1,089	1,527	文部科学省委託事業の受託金額の増による増
事業外支出	4,956	8,708	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	74,577	121,411	105,284	117,859	105,604	125,329	112,392	131,302	129,670	139,314	

【脚注】

1）各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2）事業外支出について、平成２０年度はスポーツ振興投票事業に係る（株）りそな銀行への未払委託料の長期借入金の弁済を行ったものです。

3）平成２４年度における運営費交付金の予算額と決算額の差額（上記差額理由による差額を除く。）の主な理由は、予算額に前期からの繰越が含まれているためです。

（４）経費節減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度である平成１９年度に比べて、総額で１５％以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、休憩時間中の室内消灯などによる光熱給水費の節減、コピー用紙の一括調達や両面印刷の徹底による用紙代の削減等の措置を講じているところです。

また、事業費については、投票勘定・災害共済給付勘定・免責特約勘定の各業務及び一般勘定のうちスポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務分等に係る経費を除き、毎年度において対前年度比１％以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、経費の節減に対する役職員の意識向上を図りながら、全体的な経費節減を実施し、また省エネルギー対策を推進しながら事業費の効率化等の措置を講じているところです。

なお、効率化目標は予算ベースで設定しています。

① 一般管理費の節減状況

（単位：千円、％）

区分	平成 19 年度		当中期目標期間									
			平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	488,796	100	474,242	97.0	431,182	86.6	440,651	90.2	442,376	90.5	472,927	96.8
うち光熱給水費	12,139	100	13,644	112.4	11,695	96.3	12,299	101.3	10,711	88.2	15,985	131.7
うち用紙代	1,158	100	1,200	103.6	956	82.6	907	78.4	723	62.5	1,034	89.3
人件費（管理系）	782,412	100	608,223	77.7	609,665	77.9	606,470	77.5	545,829	69.8	517,123	66.1
一般管理費合計	1,271,208	100	1,082,465	85.2	1,032,847	81.2	1,047,122	82.4	988,205	77.7	990,050	77.9

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字等は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 事業費の節減状況

（単位：百万円、％）

区分	平成 19 年度		当中期目標期間									
			平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費（事業系）	【2,973】	－	【2,930】 2,597	87.4	【2,721】 2,442	83.3	【2,694】 2,649	97.4	【2,643】 2,455	91.1	【2,616】 2,328	88.1
国立競技場運営費	【755】	－	【740】 1,064	140.9	【733】 1,197	161.8	【726】 1,127	153.8	【950】 1,544	212.7	【1,167】 1,304	137.3
国立スポーツ科学センター運営費	【1,722】	－	【1,885】 1,984	115.2	【1,707】 1,907	101.2	【1,689】 1,759	103.0	【1,806】 1,739	103.0	【1,840】 1,920	106.3
ナショナルトレーニングセンター運営費	－	－	【1,636】 －	－	【1,612】 756	46.2	【1,596】 1,037	64.3	【1,023】 937	58.7	【1,010】 727	71.1
国立登山研修所運営費	－	－	－ －	－	【52】 －	－	【51】 58	111.6	【57】 74	144.3	【59】 55	96.5
スポーツ及び健康教育普及事業費	【1,297】	－	【748】 543	41.9	【1,264】 786	105.1	【780】 1,002	79.3	【634】 499	63.9	【558】 526	83.0
合計	【6,747】	－	【7,938】 6,188	91.7	【8,088】 7,088	89.3	【7,536】 7,632	94.4	【7,113】 7,247	96.2	【7,251】 6,860	96.4

【脚注】

1）各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2）【　】書きは各年度予算額であり、節減比率は対前年度予算額との比率です。

5　事業の説明

（１）財源構造

当法人の経常収益は１１９，１４６百万円で、その内訳は、運営費交付金収益５，５５８百万円（収益の５％）、災害共済給付補助金収益２，５６０百万円（同２％）、国立競技場運営収入等の施設運営収入３，３５２百万円（同３％）、スポーツ振興投票事業収入８６，６６９百万円（同７３％）、共済掛金収入１７，０６３百万円（同１４％）、その他の収益３，９４４百万円（同３％）となっています。

（※事業別の説明は「（２）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明」を参照）

（２）財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア　スポーツ振興投票事業

スポーツ振興投票事業は、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「ス

ポーツ振興投票の実施等に関する法律」（平成１０年法律第６３号）に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。また、スポーツ振興くじの売上金から、当せん払戻金及び必要経費を除いたものが収益となります。収益のうち３分の２は、スポーツ振興を目的とする助成事業の資金として、地方公共団体及びスポーツ団体等に対して助成を行っています。残りの３分の１は国庫に納付され、教育・文化の振興やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

この事業は、スポーツ振興くじの売上金を財源として事業を運営しており、平成２４年度は、「ＢＩＧ」を中心とした広報宣伝活動等の販売促進策により売上が引き続き順調であったことから、スポーツ振興投票事業収入は８６，６６９百万円となりました。

事業に要する費用は、スポーツ振興くじの発売等に係るスポーツ振興投票業務運営費等の業務経費が８６，６４８百万円となっており、そのうち国庫納付金が８，２８４百万円、前年度までの収益の一部を財源としたスポーツ振興投票助成事業費が１６，３８６百万円（基金助成への充当分４７４百万円を含む。）となっています。また、翌年度以降の助成金の財源となるスポーツ振興投票事業準備金繰入は１６，５８５百万円となっています。

イ　災害共済給付及び免責特約事業

災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者の負担による互助共済制度であり、事業の主な財源は、国からの補助金である災害共済給付補助金（平成２４年度２，５６０百万円）、共済掛金収入（１７，０６３百万円。免責特約に係る共済掛金も含む。）及び運営費交付金収益９４６百万円となっています。

この事業の主な経費は、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付を行う給付金であり、医療費、障害見舞金及び死亡見舞金を合わせた給付金の総額は、１８，７０２百万円となっています。また、学校の管理下における児童生徒等の災害について、学校の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、当法人が災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で学校の設置者の損害賠償責任を免れさせる（免責の特約）制度を併せて実施しており、この制度に該当する金額は６９６百万円（１１４件）でした。

ウ　スポーツ施設運営事業

スポーツ施設運営事業は、ナショナルスタジアムである国立霞ヶ丘競技場及び国立代々木競技場の適切かつ効率的な運営を行い、国際的、全国的な各種スポーツ大会に対応する高レベルな競技施設を提供すること、スポーツ科学・医学・情報分野の研究と支援の中枢機関であるＪＩＳＳ及び我が国におけるトップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行う拠点施設であるＮＴＣの適切かつ効率的な運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営を行い、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

事業の主な財源は、自己収入としての各施設の運営収入（使用料収入等）であり、国立競技場（霞ヶ丘及び代々木）２，５４７百万円、ＪＩＳＳ３１３百万円、ＮＴＣ４９６百万円、国立登山研修所１百万円、受託事業収入１，７０１百万円となっています。また、その他の財源として運営費交付金収益が２，３５６百万円となっています。

事業に要した経費を施設別に見ると、まず、国立競技場は、施設の管理運営に要する経費が２，３１６百万円となりました。平成２３年度と比較すると３８０百万円増（２０％増）となっていますが、これは平成２４年度において国立競技場の改築に向けた調査等により保守等業務委託費が３４８百万円増となったことが主な要因となっています。

次に、ＪＩＳＳは、スポーツ科学・医学・情報の各分野における研究事業及び施設の管理運営に要する経費が２，７０３百万円となりました。平成２３年度と比較すると２３７百万円増（１０％増）となっていますが、これは人件費が前年度比９７百万円増（７％増）となったこと及び保守等業務委託費が前年度比４５百万円増（９％増）となったことが主な要因となっています。

ＮＴＣは、施設の管理運営に要する経費が８８８百万円となり、平成２３年度と比較すると３６７百万円減（２９％減）となっています。これは備品消耗品費が前年度比２２６百万円減（７

９％減）となったことが主な要因となっています。

国立登山研修所は、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供に要する経費が８３百万円となり、平成２３年度と比較すると２０百万円減（１９％減）となっています。

なお、施設の運営に当たっては、施設の老朽化が進んでいることに鑑み、長期的視野に立って策定した施設整備計画に基づき施設整備を推進しており、平成２４年度は、国立霞ヶ丘競技場、及びＪＩＳＳの改修工事を実施しました。また、ＮＴＣの用地を計画的に取得することとしており、予定どおり取得しました。これらの財源には、国からの補助金である施設整備費補助金３，４３９百万円を充当しています。

また、文部科学省の委託事業として「チーム「ニッポン」マルチサポート事業」等を受託しており、アスリート支援等を実施しました。

エ　学校安全支援事業

学校安全支援事業は、学校災害事故を未然に防止するという観点から、災害共済給付業務の実施によって得られる事例の収集及び分析、関連調査の実施並びに学校災害事故防止に関する調査研究を行い、それによって得られた研究の成果、統計情報、実態調査結果等の情報を、講習会の開催やホームページの充実を図るなどして効果的に提供しています。

事業の主な財源は、児童生徒等の健康の保持増進を目的とする事業に充当した前中期目標期間繰越積立金（２０７百万円）、災害共済給付勘定から一般勘定へ繰り入れた災害共済給付勘定受入金収益（５６百万円）及び運営費交付金収益３２５百万円となっています。

事業に要した経費は５９９百万円となっており、学校安全支援業務を効果的に行うため、本部では調査研究等を行い、支所では地域レベルの事故防止情報を収集、提供すること等に重点化するとともに、学校災害防止に関する講習会等の実施及び学校安全支援業務に関するホームページによる情報提供等を通じて、児童生徒等の安全を確保するための支援に取り組んでいます。また、災害共済給付システムの統計情報提供機能の周知を行い、学校、学校の設置者の事故防止活動等の支援の充実を図りました。

オ　スポーツ振興基金事業

スポーツ振興基金事業は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成２年に政府出資金２５，０００百万円を受けて設立され、スポーツ振興基金に民間からの寄附金を加えた２９，４６５百万円を原資に、その運用益等によってスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成しています。また、平成１５年度からは、国からの運営費交付金を財源として競技強化支援事業助成金の交付も行っています。

事業の主な財源は、スポーツ振興基金の運用益（７１８百万円）及び競技強化支援事業助成金等に充当する運営費交付金収益（５０３百万円）です。

助成事業の概要は、スポーツ振興基金助成として８４０百万円及び競技強化支援事業助成として４６８百万円、合計１，３０８百万円の助成を行いました。助成事業の実施に当たり、助成団体に対するヒアリングや事業実施状況の調査等の機会をとらえ、スポーツ団体等から、ニーズの把握及び要望・意見等の収集に努めながら、安定的・計画的な助成を行いました。